

財務諸表の用語説明

貸借対照表の用語説明

用語		説明
貸借対照表		法人の財政状態を明らかにするために、会計期間期末(毎年度3月31日)における「資産」「負債」及び「純資産」を記載しています。
資 産 の 部	固定資産	「有形固定資産」(土地や建物など)、「無形固定資産」(電話加入権など)及び「投資その他の資産」(長期貸付金)に分類されます。
	減価償却累計額	償却資産(固定資産のうち建物や構築物、器械備品など)の減価償却額を積み上げたものです。
	流動資産	「現金・預金」「1年以内に回収される債権」「たな卸資産」などです。
	貸倒引当金	未収金の徴収不能見込額です。
	たな卸資産	期末における薬品などの貯蔵品です。
	前払費用	保険料の前払分を計上しています。
負 債 の 部	資産見返負債	市からの運営費負担金等により償却資産を取得した場合に計上される負債です。
	長期借入金	地方独立行政法人への移行後に借入れたもので、1年以内に返済予定のないものです。
	移行前地方債償還債務	地方独立行政法人への移行前に借入れたもので、1年以内に返済予定のないものです。
	退職給付引当金	将来の退職給付に備えるために計上する引当金です。
	資産除去債務	有形固定資産の取得等によって生じ、当該有形固定資産の除去に際して契約等で要求される法律上の義務です。
	未払消費税等	納付すべき消費税等のうち、未納付となっているものです。
	預り金	一時的に金銭の預かりをした額の期末残額で、職員からの預り諸税等です。
賞与引当金	次期に支払われる予定の賞与のうち、当期の負担(当年度発生分)に属すべき額を計上するための引当金です。	

損益計算書の用語説明

用語		説明
損益計算書		法人の運営状態を明らかにするために、一会計期間(4月1日から翌年3月31日)に属する「収益」とこれに対応する「費用」を記載し、当期における「利益」または「損失」を表示しています。
運営費負担金収益		市からの運営費負担金(不採算医療経費などに対する設立団体の負担金)による収益です。
資産見返～戻入		市からの運営費負担金等により取得した資産の減価償却または除却に伴って収益化されるものです。
経常利益 (または経常損失)		通常の業務活動から生じた利益(または損失)であり、「営業利益」(または「営業損失」)から「営業外収益」及び「営業外費用」を加減算したものです。
当期純利益 (または当期純損失)		一会計期間の最終的な純利益(または純損失)であり、「経常利益」(または「経常損失」)から「臨時損失」及び「臨時利益」を加減算したものです。
当期総利益 (または当期総損失)		「当期純利益」に目的積立金取崩額を加えた額です。この額は貸借対照表の「当期末処分利益」または「当期末処理損失」と同額となります。

経営・財務指標推移表

項目	年度		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	備 考	
	1 救急搬送受入 件数 (件)	時間内		1,370	1,436	1,399	1,324	1,285	1,216	1,376	1,138	
時間外			2,952	3,184	2,706	2,584	2,369	2,404	2,478	1,779		
計			4,322	4,620	4,105	3,908	3,654	3,620	3,854	2,917		
時間外救急車搬送 受入率 (%)			77.7	85.0	82.6	87.3	87.5	83.4	77.5	68.8	$\frac{\text{時間外救急搬送受入件数}}{\text{時間外救急搬送要請件数}} \times 100$	
2 がん入院患者件数 (件)	外来化学療法件数 (件)		3,469	1,526 (※)	1,761 (※)	2,159 (※)	2,389 (※)	2,635 (※)	3,135	3,322	(※)平成26年度診療報酬改定により算定要件が変わったため、それに合わせて算出。	
	放射線治療件数 (件)		3,343	3,607	3,798	3,013	1,754	531	5,578	4,978		
	がん手術件数 (件)		632	669	638	668	614	635	851	813		
	認定看護師数 (人)		6	7	8	9	11	12	12	12		認定看護師とは日本看護協会の認定審査に合格し、ある特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を有することが認められたもの。
3 紹介率 (%)	紹介率		44.3	45.3	47.2	59.4	54.8	61.0	70.1	70.7	$\frac{\text{紹介件数}}{\text{初診患者数}} \times 100$	地域の医療機関との連携を示す指標。紹介率とは、当院を受診した患者のうち、他の医療機関から紹介による患者の割合で、逆紹介率とは、当院から他の医療機関に紹介した患者の割合。
	逆紹介率		63.3	67.3	72.0	76.2	55.4	61.2	57.7	65.0	$\frac{\text{逆紹介件数}}{\text{初診患者数}} \times 100$	
4 経常収支比率 (%)	経常収支比率		100.0	106.4	99.9	97.7	97.4	80.5	92.5	102.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	病院の経常的な財政状況を示す指標。100%を超えると経常利益が発生している。
	医業収支比率		98.1	97.8	93.5	91.9	92.8	83.7	89.3	88.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	医業活動の収益性を示す指標。100%を超えると医業自体で利益が発生している。
5 病床利用率 (%)			86.2	85.8	82.2	83.2	83.3	77.5	88.3	78.3	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	入院病床の利用効率を示す指標。

項目	年度		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	備 考	
6	年延患者数 (人)	入院	135,531	134,971	129,663	130,957	130,980	121,908	139,249	123,203		
		外来	245,530	244,955	244,134	238,550	237,401	219,816	218,452	202,646		
7	患者1人1日 当り収益(円)	入院 収益	49,390	51,483	50,617	52,181	51,411	54,718	57,733	64,389	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	
		外来 収益	11,104	11,802	12,493	13,445	14,016	15,174	17,448	18,873	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	
		医業 収益	26,451	26,534	26,332	27,745	27,890	29,995	34,174	37,030	$\frac{\text{医業収益}}{\text{(A)年延入院外来患者数}}$	
		総収益	27,641	30,370	29,308	30,658	30,423	33,859	37,249	45,175	$\frac{\text{総収益}}{\text{(A)}}$	
8	後発医薬品数量シェア (%)	44.8	65.1	75.6	78.0	81.7	87.1	88.7	89.8	$\frac{\text{後発医薬品数量}}{\text{医薬品数量}} \times 100$	後発医薬品とは、新薬の特許期間経過後に販売される、治療学的に同等である、より安価な薬品。	
9	医業収益に 対する割合 (%)	人件費	56.8	53.8	59.4	60.8	60.7	64.8	56.9	58.9	$\frac{\text{人件費}}{\text{(B)医業収益}} \times 100$	医業収益の中で給与費、材料費および経費が占める割合を示し、病院経営の健全性を見るための指標。
		材料費	25.1	26.1	27.6	29.0	29.3	29.8	28.8	27.2	$\frac{\text{材料費}}{\text{(B)}} \times 100$	
		経費	15.3	15.2	15.0	14.2	14.2	17.8	14.4	15.8	$\frac{\text{経費}}{\text{(B)}} \times 100$	
10	患者1人1日 当り費用(円)	薬品費	3,803	4,023	4,434	5,216	5,254	5,639	6,480	6,618	$\frac{\text{薬品費}}{\text{(A)年延入院外来患者数}}$	
		医業 (営業) 費用	26,955	27,132	28,159	30,187	30,051	35,818	38,256	42,043	$\frac{\text{医業費用(26年度以降は営業費用)}}{\text{(A)}}$	
		総費用	27,634	28,554	29,294	31,391	31,261	43,927	43,070	45,683	$\frac{\text{総費用}}{\text{(A)}}$	

(注1) 計数の算出基礎となる金額は税抜きによるものです。

(注2) 平成26年度から地方独立行政法人に移行したことにより会計基準が変更されたため、収益および費用の一部の項目については平成25年以前と平成26年度以降で計上方法が異なります。